

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,007,668	2,169,576	2,670,610
経常利益又は経常損失() (千円)	67,542	25,796	208,757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	263,204	35,490	646,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,238	33,390	592,592
純資産額 (千円)	2,698,018	2,859,438	2,293,203
総資産額 (千円)	4,382,690	5,553,508	4,907,194
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.86	1.50	29.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.50	-
自己資本比率 (%)	61.4	51.5	46.6

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.72	0.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）の我が国経済は、個人消費や企業収益の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

先行きについては、引き続き堅調に推移することが期待されるものの、中国の成長鈍化や金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクが考えられます。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の不動産市場、ホテル・レジャー市場、企業の設備投資需要はいずれも、金融緩和や円安の影響などにより、引き続き堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当第3四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、ホテル等の既存店舗の採算向上、インターネットカフェ新規店舗の販促活動、並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期の当社グループの業績は、店舗及び所有不動産が増加したことなどから、前年同期と比較して、売上高2,169百万円（前年同期比8.1%増）のやや増収となりました。

利益水準については、事業全般について順調に推移し、営業利益59百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常利益25百万円（前年同期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失263百万円）となり、各段階利益の黒字を確保いたしました。

なお、当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、第三者割当増資（払込金額540百万円）の実施を決議し、同9月30日開催の臨時株主総会における特別決議による承認を経て、同10月5日に払込が完了しております。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りです。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第3四半期は、大きな投資回収はなかったものの、前期に新規取得した物件の収益貢献などから、賃貸用不動産による収益が増加し88百万円（前年同期は49百万円）となり、売上高250百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益81百万円（前年同期比342.8%増）の増収、増益となりました。

また、当社は、平成27年8月に名古屋市内の賃貸用マンションを新たに取得いたしました。当該物件取得にかかる設備投資額は283百万円、銀行借入額は250百万円であり、今後、年間ベースで22百万円前後の賃貸収入を見込んでおります。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第3四半期は、平成27年3月にインターネットカフェ店舗を新規開業した影響により、売上高1,651百万円（前年同期比9.0%増）のやや増収となりました。損益については、インターネットカフェ店舗の立ち上げに伴う損失があったものの、ホテル、旅館部門の業績が好調であったことから、セグメント利益75百万円（前年同期比321.2%増）の増益となりました。

なお、「国民宿舎マリンテラスあしや」（福岡県遠賀郡）は、契約期間満了のため、平成28年3月末をもって、他社に営業を引き継ぎ、当社による営業を終了することとなりました。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、旭工業株式会社（連結子会社）において、食品製造機械の製造及び販売を行っております。

当第3四半期は、4件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、第4四半期以降に納品する製品の生産に注力したことなどから、売上高268百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比72.2%減）の増収、減益となりました。

なお、当事業部門は、受注規模や検収時期により四半期ごとの損益の変動はありますが、足下の生産活動及び来期に向けての受注活動は順調に推移しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,115,056	27,115,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,115,056	27,115,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月5日 (注1)	4,500,000	27,115,056	270,000	2,700,970	270,000	270,000

(注)1 アートポート不動産株式会社(現:アートポートインベスト株式会社)を割当先とした第三者割当増資(発行価格120円 資本組入額60円)により、発行済株式総数が4,500,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ270,000千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 413,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,176,600	221,766	-
単元未満株式	普通株式 25,056	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,766	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権5個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。
4. 平成27年10月5日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行4,500,000株により、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は27,115,056株となっております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,400	-	413,400	1.83
計	-	413,400	-	413,400	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,655	1,106,512
受取手形及び売掛金	194,660	179,396
営業投資有価証券	398,782	399,862
販売用不動産	103,935	103,935
商品及び製品	2,872	2,892
仕掛品	55,912	35,276
原材料及び貯蔵品	19,438	24,958
その他	113,971	68,012
貸倒引当金	999	982
流動資産合計	1,469,229	1,919,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,465	1,629,829
土地	1,370,520	1,477,868
その他(純額)	118,852	96,657
減損損失累計額	307,943	129,489
有形固定資産合計	2,835,895	3,074,865
無形固定資産		
のれん	307,496	267,689
その他	959	777
無形固定資産合計	308,456	268,467
投資その他の資産		
投資有価証券	141,983	135,333
敷金及び保証金	113,628	122,867
その他	39,920	34,029
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	293,613	290,310
固定資産合計	3,437,965	3,633,642
資産合計	4,907,194	5,553,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,166	117,752
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	104,852	129,180
未払費用	95,378	117,030
賞与引当金	10,100	5,700
役員賞与引当金	1,600	780
その他	207,896	153,493
流動負債合計	675,993	573,936
固定負債		
長期借入金	1,703,155	1,895,015
長期預り敷金保証金	97,672	96,278
退職給付に係る負債	34,450	35,650
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	92,119	82,590
固定負債合計	1,937,997	2,120,133
負債合計	2,613,991	2,694,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,700,970
資本剰余金	20,849	270,000
利益剰余金	452,213	61,111
自己株式	83,302	83,336
株主資本合計	2,251,066	2,826,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,872	31,771
その他の包括利益累計額合計	33,872	31,771
新株予約権	8,264	1,144
純資産合計	2,293,203	2,859,438
負債純資産合計	4,907,194	5,553,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,007,668	2,169,576
売上原価	848,265	845,128
売上総利益	1,159,402	1,324,447
販売費及び一般管理費	1,212,283	1,265,237
営業利益又は営業損失()	52,880	59,210
営業外収益		
受取利息	1,258	45
受取配当金	4,677	8
為替差益	891	8
その他	2,941	1,929
営業外収益合計	9,768	1,992
営業外費用		
支払利息	9,599	18,862
社債利息	4,820	-
新株発行費	-	7,502
支払手数料	5,359	9,041
持分法による投資損失	3,031	-
その他	1,620	-
営業外費用合計	24,430	35,406
経常利益又は経常損失()	67,542	25,796
特別利益		
新株予約権戻入益	13,795	7,120
投資有価証券売却益	24,308	17,400
持分変動利益	11,927	-
保険差益	844	280
その他	45	200
特別利益合計	50,920	25,000
特別損失		
事業整理損	223,388	-
事務所移転費用	4,564	-
その他	262	-
特別損失合計	228,216	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	244,837	50,796
法人税、住民税及び事業税	19,249	14,553
法人税等調整額	882	752
法人税等合計	18,366	15,305
四半期純利益又は四半期純損失()	263,204	35,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	263,204	35,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	263,204	35,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,916	2,100
為替換算調整勘定	49	-
その他の包括利益合計	74,965	2,100
四半期包括利益	188,238	33,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,238	33,390

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	33,924千円	51,478千円
のれんの償却額	39,807千円	39,807千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,201	利益剰余金	1.0	平26年3月31日	平成26年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 株主資本の著しい変動

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議したことにより、平成27年8月1日付で、資本金が334,761千円減少し、資本準備金が20,849千円減少しており、その他資本剰余金へ振り替えた後に繰越利益剰余金へ振り替え欠損填補を行いました。

第三者割当による新株式発行(第三者割当増資)

平成27年9月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年9月30日開催の臨時株主総会における承認を経て、平成27年10月5日付でアートポート不動産株式会社(現社名:アートポートインベスト株式会社)から第三者割当増資の払込が完了しております。これにより、資本金が270,000千円増加し、資本準備金が270,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	241,918	1,514,669	251,080	2,007,668	-	2,007,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	241,918	1,514,669	251,080	2,007,668	-	2,007,668
セグメント利益	18,296	18,019	21,194	57,510	110,391	52,880

(注)1. セグメント利益の調整額 110,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	250,103	1,651,332	268,139	2,169,576	-	2,169,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	250,103	1,651,332	268,139	2,169,576	-	2,169,576
セグメント利益	81,016	75,905	5,890	162,812	103,602	59,210

(注)1. セグメント利益の調整額 103,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は又は1株当たり四半期純損失金額()	11円86銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	263,204	35,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	263,204	35,490
期中平均株式数(千株)	22,201	23,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。